



平成 21 年 12 月 25 日  
移住・交流推進機構事務局

# 日本初！“成功する国内移住＆移住受入れ”虎の巻！ 「移住・交流ハンドブック」発刊！！

## 【概要】

### 一 移住担当者必携！先進自治体の“成功する移住受入れノウハウ”がハンドブックに！

近年、多くの自治体やNPO団体が、都市から地方への移住促進に積極的に取り組み始めています。しかし、取組みの年数やノウハウの蓄積は地域によって様々で、取組みの浅い地域にとって移住希望者をスムーズに受け入れるのは簡単なことではありません。

こうした現状から、官民連携による日本最大級の移住・交流推進組織「JOIN」（移住・交流推進機構、会長：島田晴雄）に設置する「移住・交流者受入れ標準モデル研究会（委員長：㈱富士通）」では、地方への移住希望者の受入れに先駆的に取り組む7つの自治体（北海道、和歌山県、島根県、徳島県、香川県、高知県、長野県原村）と協力し、“成功する移住受入れノウハウ”を一冊の本にまとめました。国内移住の分野で初めての総合解説書が、この「移住・交流ハンドブック」です。

### 一 移住したい方も必携！成功する移住の秘訣は“移住者の心構え”にあり！

理想の移住先探しは、実際に現地を訪れることから始まります。移住者・受入れ側の双方が「良かった」と思える移住を実現するためには、移住希望者も受入れ側の思いや仕組みを正しく理解することが必要です。本書では、そうした“移住者の心構え”も知ることができます。

### 一 地方活性化の切り札！話題の「地域おこし協力隊」も本書で詳しく解説！

都市から地方へ移り住み、日々の暮らしの中で様々な地域貢献活動を行う「地域おこし協力隊」は、今年度スタートした新たな地方活性化の取組みです。すでに隊員として活動中の方々は、都会から来た若い単身者や家族連れも多く、そのほとんどが“協力隊の任期終了後も住み続けたい”という強い意向を持っており、移住受入れによる地域活性化に取り組む地方にとって大きな成果が期待されています。本書では、「地域おこし協力隊」の仕組みをQ&Aや取組事例により詳しく解説します。



## 【「地域おこし協力隊」とは？】

年齢、性別、学歴不問。必要なのは“やる気”！

都市部の方々に地方へ移り住んでもらい（最短1年～最長3年間）、当該自治体の委嘱活動を行うことにより地域貢献していただくという総務省重点施策です。もちろん、活動期間終了後に、本人の意思でそのまま定住をしていただくことも想定しています。

隊員を公募し地域活動を委嘱した自治体には、特別交付税によって隊員1人あたり年間350万円が措置され、隊員本人には概ね年間200万円が報償費として支払われます。総務省としては、今年度300人、3年後に年間3000人規模を目指しています。

## 【JOIN(移住・交流推進機構)とは】

地域の活性化に関して意欲ある企業と全国の地方自治体が連携し、移住・交流希望者への情報発信、移住・交流のニーズに応じた地域サービスを提供するシステムの普及などを行うことを目的として、2007年10月に設立された団体です。JOINの主な事業は以下の3つです。

### (1) 情報発信事業

<http://www.iju-join.jp/>

地方への移住や二地域居住といった新たなライフスタイルを広く発信すると共に、移住・交流に対する潜在的な希望を具体的なアクションに結びつけるための情報を全国各地からリアルタイムで提供しています。このウェブサイトやメルマガなどでの情報発信、フェア・イベントの主催や出展、多様なテーマを取り上げる移住希望者向けのJOINセミナーなどを中心に、多角的な情報発信を行っています。

### (2) 移住・交流受入体制支援事業

地方において、移住・交流希望者のニーズに即したサービス・商品を総合的に提供するためには、生活関連商品サービスの提供者と移住・交流する層を有機的に結びつける「橋渡し役」が大変重要です。JOINでは、こうした人材育成を含めた受入体制構築しようとする地域の取組に対して、アドバイザーの派遣やコンサルティングなどを行い、積極的に支援しています。

### (3) 新ビジネス創造・交流事業

JOINは企業と地方自治体の密接な連携を図るため、交流会やビジネス創造のための研究会を定期的に行い、新たな移住・交流ビジネスモデル構築をサポートしています。また、会員間の意見交換や情報の収集・交換、個別の相談・商談を迅速に行える環境をネット上にも整備し、会員企業と地方自治体が共同で行う研究活動等を通して事業提携案件を数多く生み出しています。

平成21年12月25日現在、JOIN加入団体会員は71社、38道県、889市町村。

### <本リリースに関するお問い合わせ先>

JOIN（移住・交流推進機構）事務局

担当：石坂、村上

TEL：03-3510-6581 FAX：03-3510-6582

東京都中央区日本橋2-3-4 財団法人地域活性化センター内

<http://www.iju-join.jp>

移住を失敗しないための受入れに関するノウハウ満載!!  
移住者にも必要な心構えなど、移住・交流の双方に必要な基礎情報満載!!

都市から地方へ 移住者・受入者のための

# 移住・交流ハンドブック

地域自立応援施策研究会 / 編集

A5判・定価2,000円 (本体1,905円+税) 送料290円

※定価は5%税込価格です。

## 本書の特色

都市から地方への「移住・交流の推進」が、新たな地域活性化の手法として注目されています。本書はJOIN（移住・交流推進機構）がまとめた「移住・交流受入標準化マニュアル」に、自治体の事例を豊富に盛り込んだ、多くの自治体にとってわかりやすく参考にできる手引書です。

移住受入れに関するノウハウや、移住者に必要な心構えなど、移住を考えている方、移住者を受け入れる方の双方にとって必要な情報を網羅しています。

都道府県・市町村の職員の方や、宿泊・体験施設など民間施設の方に特におすすめの図書です。

※JOIN（移住・交流推進機構）とは：都市から地方への移住・交流を推進するため、総務省の主導により、地方公共団体や著名な企業・団体の代表者を発起人として設立された組織です。（会員の地方自治体は、38道県、873市町村、JOIN法人会員は特別法人16社・団体、一般法人32社、地域法人22社・団体）

## 目次

### 第1章 新しい地域活性化の手法「移住・交流」の推進

- 1 移住・交流施策の目的と意義
- 2 移住・交流施策を効果的に進めるために
- 3 その他の施策展開に向けて

### 第2章 移住・交流受け入れマニュアル

- 1 このマニュアルの使い方
- 2 移住・交流受け入れの心がまえ
- 3 受け入れ窓口の対応ポイント
- 4 受け入れ体制づくり
- 5 ケーススタディ～各自治体の取り組み
  - 5-1 香川県の取り組み
  - 5-2 高知県の取り組み
  - 5-3 島根県の取り組み
  - 5-4 徳島県の取り組み
  - 5-5 北海道の取り組み
  - 5-6 和歌山県の取り組み

- 6 各地の実証から
- 7 移住・交流事業を生かしたビジネスモデルの構築
- 8 定住後の話

### 第3章 「地域おこし協力隊」～地域社会の担い手の確保に向けて～

- 1 「地域おこし協力隊」の発想
- 2 「地域おこし協力隊」の仕組みなど
- 3 要綱での定義
- 4 留意事項
- 5 財政措置について
- 6 地域おこし協力隊の取組事例

### 第4章 資料編

- JOIN（移住・交流推進機構）の概要
- JOIN（移住・交流推進機構）規約
- JOIN（移住・交流推進機構）会員名簿
- JOIN（移住・交流推進機構）移住・交流窓口一覧

# 内容見本

## 2 移住・交流受け入れの心がまえ

初対面のときは誰でも緊張してあたりまえ。また都会の人だと思つて緊張の上にさらに気を遣うのでは？ そんなときは力をぬいてお互いに相手を思いやる気持ちを持って出合いを楽しむのが得策。ここでは移住・交流を始めるとき、そしてそれを長く続けるためのちょっとした気配りポイントをお話します。

### (1) 移住・交流受け入れの心がまえ

— 移住・交流者のニーズや期待を感じ取り、柔軟に、そして楽しみながらコミュニケーションをはかりましょう！

#### 1) まずは心を開いて、力を抜いて

いたれりつくせりの過剰な接待をする必要はありませんが、「遠くからようこそ」という歓迎の気持ちを言葉にしてぜひ移住・交流者に伝えてください。ただし、気持ちの表わしかたや度合いは、人により、タイミングにより変える必要があります。相手の反応を見ながらコミュニケーションをはかりましょう。それがこそが「コミュニケーション」です。

移住・交流者は、通常、観光地で受けるような「お客様に対するサービス」とは違ふ、地域の住民とのふれあい、出合いを望んでいます。体験プログラムを提供するにあたって大切なのは、いわゆるマニュアルどおりの対応スキルではなく、おもてなしの心です。お互いに、知り合いや友だちになれたと感じられるようなコミュニケーションがはかれればベストと言えるのではないのでしょうか。

「初めて訪れる」人から「住む」人まで、その段階に応じて、その人にとって適切なコミュニケーションをとっていきましょう。お客様に対するコミュニケーションと近隣の住民に対するコミュニケーションは違つて当然です。難しく考えたり、必要以上に構えたりする必要はありません。「普通」に接すればよいのです。

もうひとつ大切なことは、地域全体で移住・交流者を受け入れる気持ちを育てることです。

●移住される方の受け入れ時に必要なポイントがわかります。

を絞ったきめ細やかな情報提供も併せて行い、移住や交流の実現をサポートする。

## 53 鳥根県の取り組み

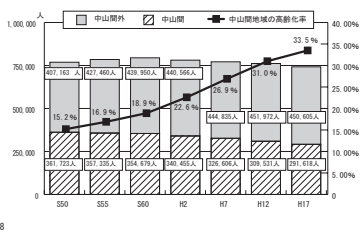
### (1) 移住・交流取り組みの経緯

#### 1) 背景

鳥根県では人口の自然動態（出生児数死亡者数）が、平成4年を境に減少に転じたため、この年を『人口定住元年』と位置付け、全国でもいち早く、本格的な定住施策に取り組み始めました。「ふるさと鳥根定住財団」（以下、「定住財団」という。）を設立し、定住財団を中心として、移住して定住への取り組みを展開しています。

昭和60年以降は、4期連続で人口減少が続く、『日本の将来推計人口（平成19年5月推計）』（国立社会保障・人口問題研究所）によると、平成17年に742,000人の人口が、平成32年に656,000人、平成42年には589,000人になると予測されています。少子高齢化に伴う急速な人口減少は、地域社会の活力低下を招き、特に中山間地域における集落機能の低下、担い手の減少による地

図4 鳥根県の人口推移



●受け入れる際の参考として、自治体の受け入れに関する取り組みを具体的に解説します。

せが特に多いので、それに迅速に対応する必要があります。現在は小豆島と直島では行政による空き家バンク、高齢では民間団体が「不動産事情」で情報提供しています。

③ 就職に関する情報提供…移住を考える時、就職口の有無を条件に考えるのが当然です。相談者の年齢層は30代～60代と幅広いので、多数の職種の情報に対応する必要があります。

④ 民間の参画と協働…窓口機能も含め、行政で提供できるサービスには限界があり、民間の参画や、行政と民間の協働が必要です。

⑤ 地域資源や特性を活かした取り組み…全国で移住・交流の取り組みがスタートしている今、差別化を図るためには基本的な体制整備だけでなく、小豆島のオーリーブのように、地域資源を活かした取り組みが求められます。そのためには忘れられていたり眠っていたりする地域資源の掘り起こしが必要です。この際にはとんとん外部の声を聞き入れましょう。いつも自分のそばにあるものの魅力はなかなか気がつかないものかもしれません。

図2 小豆島 相談者年齢層

(平成20年度)

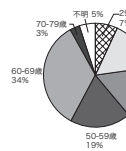
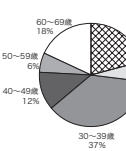


図3 小豆島 移住者年齢層

(平成19～20年度 17組33名)



### (4) 今後の展望

人口減少が進むなか、移住・交流促進は外部から新たな人材呼び込むことで地域の活性化を目指すものです。移住のみならず長期滞在や短期滞在のリピーターなども含め、外部との交流を活発にすることが今後の目標です。そのため次のステージとして、以下の取り組みを実施します。

- ① 小豆島地区と先行地域で得られたノウハウを活用し、移住・交流促進に取り組む地域の拡大に努め、より多様な人材を呼び込むための受け入れ体制を整えます。(取り組む意欲のある市町による移住・交流推進協議会の設置、各地域での受け入れ体制の構築や受け入れプログラムの提供につながる取り組み など)
- ② 移住・交流促進をビジネスチャンスとして捉え、セミナーや勉強会の開催を通じ民間の参画や行政と民間の協働を促進します。
- ③ 小豆島地区を中心に受け入れ体制の整備も進んできたため、3年目を迎える平成21年度は、都市住民へのPR活動に重点的に取り組みます。(パンフレット作成、フェア開催、四国4県で連携した暮らし体験ツアーの商品化 など)

## Column

### 移住者の声

#### 移住者「夢」と「勇気」があればどこへでも！

香川県小豆島町「小豆島せっけん 良工房」齊藤さん  
私の夢は「オーリーブせっけん」を作ること。少し不安も抱えながら、夢を実現させるための道を毎日探していました。そんな中、ある日「どうせオーリーブせっけんを作るなら、オーリーブの木を育ててオイルから作っちゃおう」と思い立ち、木の育て方を習いにオーリーブで有名な小豆島へ行くかないかと決意した私、ですが……。

「携帯電話は使えるのか？」「道は舗装されているのか？」次から次に湧いてくる不安や疑問。えーい、悩んでたって何も変わらない！ TENTと寝袋をバックに放り込み、東京から島へと飛びました。それからすでに、早1年半。今ではすっかり島の方うすもわたり、仕事をしながら自分の工房である「小豆島せっけん」も開業し、日々の生活を楽しんでいます。そんなもんです。



●実際に移住した方の声を多数のコラムで紹介。移住後の生活のヒントになります。

商品に関するご照会・お申し込みは

フリーコール（通話料無料）  
電話受付時間：平日9時から17時

TEL：0120-953-431  
FAX：0120-953-495

Web  
サイト

URL：<http://www.gyosei.co.jp>

## キリトリ線

申込書

都市から地方へ  
移住者・受入者のための

## 移住・交流ハンドブック

A5判・定価2,000円(本体1,905円+税)送料290円 ※定価は5%税込価格です。コード 5107587-00-000/移住交流

◎上記のとおり申し込みます。

御住所（〒 — ）

平成 年 月 日

〔社費・公費・私費〕

フリガナ  
御氏名

TEL

e-mail

新刊情報を（希望する / 希望しない）

※お客様の個人情報は、契約の履行、弊社からの商品・サービスのご案内以外の目的には使用いたしません。

●取扱者



株式会社 ぎょうせい

本社 東京都中央区銀座7-4-12 〒104-0061  
本部 東京都江東区新木場1-18-11 〒136-8575  
電話：0120-953-431/FAX：0120-953-495  
URL：<http://www.gyosei.co.jp>